

市政検証

1 はじめに

我が自由民主党・無所属の会派は、所属議員6名の帶広市議会会派で、最大の保守系勢力である。多くの市民から負託を受けた議員として、市民への責任、職責の重大さも認識し、米沢市政4期16年に対して会派としての市政検証をするものである。

ただ、現在の所属議員は、米沢市政16年の軌跡を全て知る議員がいない為、市政検証の大半は、米沢市政の後半に対する評価が主となる検証であるが、下記表記の全議員が関わった総意の検証である。

今回の検証にあたっては、米沢市長の4期目の政策・公約を中心に市政検証を行うものである。

令和7年11月12日

帶広市議会　自由民主党・無所属の会　会長　　大和田　三朗

市政検証チーム　石井宏治・木幡裕之・上野庸介・鬼塚英喜・谷保寿彦

夢かなうまち おびひろ 新しい未来をつくる公約に対する検証

食で価値をつくるまち

今期、米沢市長は、フードバレーとかちを New Stage に進める・発展させるとの公約を示されました。しかし、具体的な提案、施策が、乏しいと考える。

そもそも、フードバレーとかちに対し、多くの市民は、その言葉は、知っているが、どのような内容の事柄であり、どのように進めているのか？何か市民に恩恵があるのか？説明できる市民はあまり多くない印象であるが、米沢市政の新たな目玉施策のフードバレーとかちの New Stage では、どのような事柄が米沢市政で行われているかを公約に示されている各施策を検証していく。

併せて、市長は、議会の答弁において、首長の多選は望ましくない旨の発言をされないと理解するが、その発言の重さを市長自身は、どのようにお考えなのかも含めて検証していく。

施策 1、広域交通ネットワークでの優位性を踏まえ、食の備蓄、物流拠点おびひろ構想促進について

社会インフラである物流は、十勝・帯広においても、生活必需品はもとより、農畜水産物の安定的な流通などを通じて、市民生活や地域産業を支える重要な役割を担っている。

帯広川西インターチェンジ (IC) 周辺の農地に新たな産業の拠点を築くことを目的とした帯広川西 IC フードテックパーク事業組合が設立され、新たな事業組合なっている。現在、道東自動車道、帯広・広尾高規格幹線道路、とかち帯広空港、重要港湾十勝港など、新たな交通インフラを活用した物流の拠点づくりや、帯広十勝で生産される地元農産物の価値向上に資する企業の誘致を目的とする計画が進められている、帯広川西 IC フードテックパークの計画が進められている。帯広川西 IC フードテックパークは企業誘致を後押しし、地域産業の持続的な発展に繋がる構想であるが、基幹産業たる農業を今後、どのようにしたいのか、そして、それにより市民全体の生活がどう変わるので、そのビジョンこそが、フードバレーとかちであったが、その姿が見えないゆえに、フードバレーとかちへの市民理解が深まっていない。

諸所の手続きなど順調に進んでいるようであるが、事業組合が行っているために計画、進捗状況、今後スケジュールなどの全体像が市民に見えていないので、事業を進めるのにあたり、事業組合との連携を深めるとともに、市民への周知を含め、今後の進捗に期待する。また、重要港湾十勝港に繋がる帯広・広尾高規格道路の延伸が進まない状況にあるが、道東の物流の観点からも、道東道を含めた道路整備の充実への一層の活動が求められる。

施策2、十勝・帯広の地域資源を活かした新たな事業創発の支援について

新たな事業創発支援については、各金融機関・公益財団法人とかち財団(LAND)・帯広商工会議所を中心に民間の力をお借りしながら、新たな事業創発の支援は、順調に経過していると考えるが、民間での取り組みが中心になっている。活動を支援していることは理解するが、帯広市により一層の関与、丁寧な説明を進めるとともに積極的な対応が必要と考える。

施策3、企業や関係機関と連携し、社会人などの学び直しを支える環境づくりを進めるについて

具体的な取り組みの内容が、あまり見えてこないが、どのように進めて行くのか、対象となる市民は、学びなおしの内容はどのようなものか？現在、行われている事業との関係性は、どうになっているか、市民への説明が求められる。

文化活動の推進についても、市の姿勢が見えない。縄文遺跡群の世界遺産化、ウポポイの開業など、北海道の歴史・文化が大きくクローズアップされている。

十勝にも同様の遺跡や文化があり、こうした流れをうまく結びつける努力が足りない。文化施策への取り組みは消極と評価せざるを得ない。

施策4、ワーケーションの誘致やファン開拓、ふるさと納税などを通じて、関係人口を拡大し、地域の新たな価値づくりを進めるについて

実際にワーケーションの誘致は、どのように行っているのか、実績はどうなっているか市民には大変分かりにくい取り組みの一つである。首都圏中心の誘致となっているようであるが、関西・東海地方にもアプローチが必要ではないか。今後のワーケーションの在り方、誘致の仕方、効果など検証が必要と考える。

また、帯広のファンの獲得も、その実績効果の検証が必要であり、ファンをどのように認定し、どのように生かすのか、課題があると考える。評価できる指標は有るのか？開拓の効果は？など不明な点が多い。

施策5、生産者や企業、専門家などと連携し、おびひろの美味しい給食プロジェクトの推進について

美味しい給食プロジェクトを推進するにあたり、フードバレーのNew Stageのことであるが、予算の配分が、十分とは言えないのではないか。実行したとしても給食を食

べる子どもたちにどのような影響、効果が見いだせているか疑問である。

食は、見栄え・味・満足感等が必要になると考えるが、感性の発達には食器、食具から伝わることも必要と考える。

帯広市教育基本計画の基本理念は、ふるさとの風土に学び 人がきらめき人とつながる おびひろの教育とされている。家庭におけるライフスタイルの変化などに伴い、食生活が乱れている子どもが見受けられ、子供たちの健康の維持増進のためにも、メニューを工夫した美味しい学校給食を提供し、家庭や関係機関と連携しながら、食育の大切さ・重要性について十分に認識し、教育現場において食育推進を進めるべきである。

食育推進条例に基づき、食育を中心捉えるべきと考えるが、農業従事者、学校関係者、医療機関などといった関係機関との連携を強化すべきではないか、健康寿命の延伸についての新たな取り組みを進めるにあたり、帯広市の積極的な取り組みが重要と考える。

施策6、市民や企業、関連機関と連携し、食をはじめ観光・スポーツ、みどりなど様々な分野で健康の視点からの取り組みをすすめるについて

健康の視点から、糖尿病重症化予防対策、中学生までの医療費の助成の拡大、子育て世帯への支援、公立保育所及び児童保育センターへのエアコン設置などの環境整備、新たに導入された妊婦歯科健診、産後ケアの充実など様々な方策を実施されている。

しかし、子育て支援の分野についての帯広市の姿勢は、「国の動向を踏まえ、かつ、他都市の状況を見ながら」という積極性に欠けるものと言わざるを得ない。まず目を向けるべきは、市民であり、他の市町村の取り組みではない。

こうした姿勢ゆえに、帯広市独自の取り組みがあまり見られず、結果として、帯広市の姿が市民に見えない。潜在的待機児童解消、ひとり親世帯への支援、発達障害児童への支援など安心して子どもを産み育てる環境づくりに真剣に取り組むべきである。また、観光環境整備の充実、路上喫煙の問題、街路樹などの生活環境整備、骨粗鬆症への対策などに取り組みを進めるべきと考える。

さらには、より一層のスポーツ振興、誘致に取り組む必要があると考える。アンダー15の大きなサッカー大会の撤退は意味するところが大きいと考えるが、各種スポーツ団体への大会誘致、合宿誘致などに対する、帯広市としての熱意と積極的な支援の考えが必要である。

森と公園に暮らすまち

施策7、次なる50年の帯広の森づくりへ、市民の日常生活に根ざした利活用のあり方を描き、市民協働の取り組みを進めるについて

帯広の森の熟成度が高まり、地域スポーツ施設の再整備が必要になってきている。50周年を迎えた帯広の森のこれからは、市民の皆様と協議を重ね、次世代の帯広市の市民へのプレゼント・財産として引き継いでいくべきと考える。短期的な施策ではなく、長期的な視点での取り組みが求められる。

施策8、帯広少年院跡地の土地利用を方向付け、国などと協議を進める

施策9、緑ヶ丘公園に新たな価値や魅力を加える検討を進める

緑ヶ丘公園に対する市民意見の反映と公共施設マネジメントを念頭に点在している文化施設（児童会館・百年記念館・文化ホール・図書館等）の集約の考え方、緑ヶ丘公園内十勝池周辺の考えについて、方向性を示すことが必要ではないか。

また、市内街区公園やちびっこ公園の在り方も維持管理の手法を含めて、再考する時期に来ていると考える。

帯広少年院跡、緑ヶ丘公園の個別に検討するのではなく、民間の力も借りながら緑ヶ丘公園一帯を一つのパークとして考え、市民が憩えるオアシスとなるように、地元の関係機関を巻き込み、積極的に主導し、検討を進めて行くべきである。

施策10、中心市街地などで、人間中心の歩ける空間づくりを進める

中心市街地の活性化は大変重要で優先して取り組む必要性がある課題である。そのような中、人間中心の歩ける空間とは、どのようなものを目指すのか？提案の意味がつかみにくい。

中心街の大型店舗の閉鎖による閉塞感と歩行者交通量の減少には歯止めがきかなかったが、旧大型店舗跡地の再開発が行われ、往来が生まれてきており、明るい材料にはなってはいるが、閉塞感は否めない。消費行動の変化に伴い、中心市街地に求められる役割が大きく変化しているにもかかわらず、中心市街地活性化に対する市長の具体的な構想は示されていない。「人任せ」の活性化が目立ち、例えば、起業家の交流拠点や、eスポーツを通じて若者が集う場所が整備され、広小路では、学生による店舗運営や新規イベントの開催、駅北広場でのスケートリンクの運営など、新たな動きが持続的に生まれてきており、こうした活動を通じて、中心市街地が果たす役割や関わる人たちが多様化してきているものの、市独自の中心市街地活性化策が見えてこない。

中心市街地活性化は、主に民間の問題ではあるが、広小路商店街の存続の危機に瀕しており、帯広市の玄関口である帯広駅周辺や平原通りにおいても、歩行者通行量の減少や空き店舗の増加が顕著になるなど、中心市街地の衰退は大変厳しい局面を迎えていると考へる。市が持続的に発展していくためには、「通過型地方都市から」から脱却し、国内外からの来訪者の誘致と滞在を促す観光インフラや受け入れ態勢を整備するとともに、来訪者の満足度を高める環境づくりをより一層強力に推進することが求められる。

環境・デジタルで輝くまち

施策11、2050年ゼロカーボンに向けた戦略を描き、地域の特性を活かした脱炭素の取り組みを進めるについて

環境モデル都市である帯広市の姿勢が市民に伝わっていない。現在の取り組みがゼロカーボンに繋がることは理解するが、その発信方法を改めなければ、市民理解も進まない。また、自然エネルギーへの積極的な取り組みが求められる。

ゼロカーボンの戦略の将来計画をどのように考えているか。国の補助金制度のみの施策になっていないか？将来ビジョンはあるが、積極的な進め方を検討する時期ではないか。横並びの施策ではなく、地域版マイクログリット導入などの新たなエネルギー政策やデジタル田園都市らしい帯広市独自の施策を取り入れて進めるべき。

施策12、デジタル田園都市おびひろを目指し、暮らしや産業、行政などでのデジタル活用策の全体像を描き、企業などと連携し取り組みを進めるについて

デジタル田園都市おびひろにおけるデジタルの活用が進んでいない。予算の関係、国の動きは理解するが、もう少し積極的に進めるべき。

書かない・ワンストップ窓口は、各種申請書の記載の手間を極力省きながら、出生や死亡などライフイベントによって必要となる手続きを、システムが自動判断することで、市民の方の手間や時間の軽減に加え、事務の正確性や効率性の向上にもつながる優れた仕組みである。全国的にも市民の利便性向上に向けた取り組みとして、多くの自治体が取り組んでいる市行政サービスであり、早急な導入の検討が必要である。

市行政サービスにおいて、窓口サービスや介護認定審査会の運営にDXを取り入れている自治体もあるが、帯広市におけるDX活用の進捗状況があまりにも遅いと考える民間活用、他自治体との共同など様々な取り組みの検討が必要。

また、外国人の住民登録において、事実と異なる登録がされ、海外に居住している家族に対して、給付金が振り込まれる事態が発生している。国の制度設計に一定の問題はあ

るが、基礎データーの入力方法の見直しなどの改善を進める必要がある。

施策13、企業などと連携し、MaaS、自動運転など新しい移動サービスの実証、実装を進めるについて

取り組みを始めたことは評価できるが、自動運転の実証、実装の次のステージでは、どのようなビジョン、ミッションを描いているのか？実路の選定や道路改良の必要性などを含めて、PDCAサイクルでの検討を進めて、市民に分かりやすい新しい移動サービスの在り方を示すべき。

施策14、企業や専門家などと連携し、ICTを活用した多彩な授業づくりを進めるについて

多くの市民のご協力により、市内学校で行われている帯広市民学の授業で活用されてきていると考える。今後も、様々な分野で豊かな知見と経験を持つ方々をお招きし、将来の帯広を担う児童・生徒に指導を受けられる機会を積極的に設けるよう求める。

また、校長寿命改修について、教育委員会は平成31年2月に校長寿命化計画を策定した。計画では10年間で校舎10施設、屋体8施設の長寿命化改修を進める内容だったが、完了したものは、校舎については今のところ、大空小中学校の2校のみである。残り5年で計画通りの改修は可能なのか今後の見通しがみえない。

未来を信じるまち

施策15、十勝管内はもとより、東北海道の中核都市などの連携を一層強化するについて

中核都市との連携とは、どのような分野で、連携強化をしているのか、物流拠点としての取り組み、道路整備、港湾整備など様々な連携が考えられるが、実際の動き、形が見てこない。また、連携強化の効果は、どのような形で市民に享受されるのか。

施策16、第7期総合計画の着実な推進を図るについて

計画に基づき、順調に進んでいるようであるが、将来の帯広の未来の為に精査しながら進めるよう求める。

施策17、新型コロナウイルス感染症から市民の生命と暮らし、地域経済を守るについて

新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響は甚大であったが、地方創生臨時交付金の活用により、ある程度地域経済は回復しているようであるが、融資の返済の問題も生じているようであるが、疲弊している零細・小規模事業者への支援（市が主体として行う活性化、地域商品券や地域通貨の考え方）、や中心街の物販店への支援、併せて歩道の劣化が進み高齢者が歩きづらくなっている環境を改善するインフラ整備などが求められる。

その他：地域コミュニティの維持が重要な中、市役所職員の町内会加入率の低さ、市外居住など、市民との協働意識の改善が必要。

町内会活動は、加入率の低さ、担い手不足、高齢化などが課題である。多くの仕事を町内会に付託している現状の改善は、急務であるが、その進捗を早めなければ町内会の継続的な活動は困難になっていく。地域防災との関係性などを考えつつ、新しい町内会像を考えいかなければならない。

コミセン・福祉センターの再整備と地域コミュニティー町内会の在り方などは、今後の課題となる。

十勝帯広空港・緑ヶ丘・帯広の森・近隣町村をつなぐ大動脈になる新たな交通ネットワークの考えを求めておく。

世界で唯一のばんえい競馬において、不正行為が疑われる報道がされているが、主催者である帯広市としては、早急に事実関係を明らかにして頂き、公正な公営ギャンブル運営に努めることが必要。あいまいな対応をするのではなく、毅然とした対応を望む。

4 終わりに

以上のように各種政策について検証してきた。

全体を通じて、財政の健全化が図られ、将来に向けた基金の創設などの動きは見えてきている。

米沢市政の4期16年の市政について、フードバレー推進には、New Stageの目的、効果、影響などを広く市民に丁寧に周知することが必要である。

議会対応においても、米沢市長は、各議会・委員会では答弁を事務方職員に任せっきり、且つダンマリ戦術を突き通してきたように見える。

これらの問題に関しては、依然として市民による多様な不満が解消されないのはトップ自らの発信不足が一因であると指摘せざるを得ない。

市長の情報発信について、今年の2月の大雪では、市長から市民へコメントが発せられたのは、降雪後の8日後である。これはあまりにも遅すぎたのではないかと考える。

市民生活に多大な影響が出ている中で、多くの市民は不安を感じており、対応の遅さに市民から市長の顔が見えないと相談の声を数多くいただく。

市民意見交換会の場でも参加された市民の方からも市長の対応について厳しい意見をいただいたところである。市長は、いち早くコメントを発するべきだったと考える。「市長の顔が見えない」という市民の声を今一度考えるべき。

多くの議員が少子化対策について質問や意見を呈しているものの、回答はいつも平行線であり、将来の帯広市を考えた少子化対策に対する市長の認識が、市民の方々の認識からかけ離れていると判断する。婚活対策も含めて、早急な検討を望む。

さらにこの16年間の市長の議会・各種団体等との日頃の対話不足は顕著であり、「市長の顔が見えない」との、市民からの意見を多く聞かれるが、市民生活を一番に気にかけなければいけない立場として、対話しない姿勢をどう考えていたのか？

ここに米沢市政の4期16年の検証でしたが、総じて厳しい検証であったことは否めない。

以上自由民主党・無所属の会の検証とする。